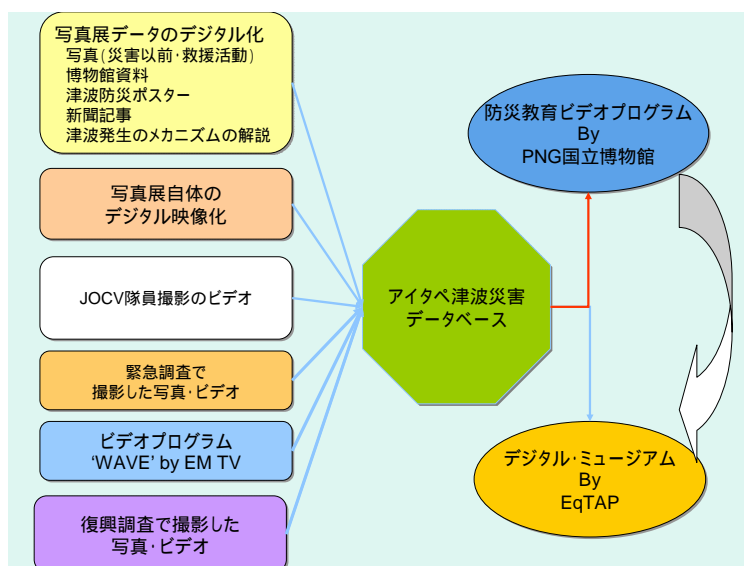


「アイタペ津波災害プロジェクトについて」

林 勲男（国立民族学博物館）

今回の報告は、1998年7月にパプアニューギニアで発生したアイタペ津波災害の被害・普及・復興の社会プロセスに関する現地調査と、この災害に関して同国国立博物館と共同でおこなっている研究プロジェクトについてである。これらは、文部科学省の科学技術振興調整費による多国間型共同研究「アジア・太平洋地域に適した地震・津波災害軽減技術の開発とその体系化に関する研究」（平成11年度～15年度、略称：EqTAP <http://eqtap.edm.bosai.go.jp/index.html>）の一環として実施した。

被災地調査は、1999年3月、2000年3月、2001年11、2002年9月-10月、2003年7月、同年9月-10月に行ない、その内の2002年と2003年の3回の調査は、パプアニューギニア国立博物館（以下、PNG博物館と省略）との国際共同研究体制のもと、同博物館の学芸員と共同で実施した。PNG博物館によるデジタル・データベース構築と防災教育ビデオプログラム開発に関してのデータ収集や編集作業を支援しつつ、同博物館の一連の活動を災害への社会対応のひとつの動きとして調査した。データベースには、PNG博物館が2001年に開催した被災地の災害以前と直後の写真を主とした企画展で使用した資料の他、使用資料以外の企画展に関するデータ、災害当時にサンダウン州に派遣されていた日本の青年海外協力隊員（JOCV）が撮影したビデオ映像、国際津波調査団撮影の画像、テレビ局制作のドキュメンタリー番組、PNG博物館と共同で実施した被災地の復興に関する調査データ等をデジタル化し、「アイタペ津波災害データベース」を構築した。このデータベースに基づいて、PNG博物館は防災教育用ビデオプログラムを制作し、日本側ではデジタル・ミュージアムの構築を実施した。デジタル・ミュージアムには、PNG博物館によるビデオプログラム制作活動も取り上げた（図-1）。



アイタペ津波災害に関するビデオプログラムとデジタル・ミュージアムの開発

被災地の復興過程の調査によって、被災集団間の土地使用权をめぐる対立が、今回の津波災害を契機に表面化し、再定住地から被災した沿岸部に回帰する住民を生んでいることが明らかとなった。また、内陸の再定住地では、新たに導入された換金作物への被災者の高い関心と、政府による経済復興支援策がほとんどとられていない現状への不満が高まっている状況が把握された。PNG 国立博物館によるデータベース構築とビデオプログラム開発は、同博物館に映像音響資料制作支援に派遣され青年海外協力隊員の指導のもとで完成し、ビデオプログラムについては、防災局や国立大学からも高い評価を受け、全国紙にも紹介された。全州の教育局を通じて中・高校へもコピーが配布された。

上記の被災地調査と PNG 博物館との共同研究に関しては、デジタル・ミュージアムを構築し、インターネット上の EqTAP デジタル・シティにおいて、最終成果として公開をめざしている。



アイタペ津波災害 5 周年追悼式典 (2003 年 7 月)